

平成 2 2 年 度

歳入歳出決算補充説明

教 育 委 員 会



平成22年度一般会計歳入歳出決算のうち、教育委員会所管の事務事業に係る決算の概要をご説明申し上げます。

## (歳入)

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	40,013,320,500	38,933,740,087	38,826,554,519	369,990	106,815,578
平成21年度	49,440,984,000	47,680,123,255	47,581,357,884	332,720	98,432,651
増減額	▲9,427,663,500	▲8,746,383,168	▲8,754,803,365	37,270	8,382,927
増減率	▲19.1%	▲18.3%	▲18.4%	11.2%	8.5%

教育委員会関係の歳入につきましては、予算現額400億1,332万500円に対し、調定額389億3,374万87円、収入済額388億2,655万4,519円で、収入済額は、前年度に比べて87億5,480万3,365円(▲18.4%)の減となっています。

また、不納欠損額は、36万9,990円で、前年度に比べて3万7,270円(+11.2%)増加しています。

なお、収入未済額は、1億681万5,578円で、前年度に比べて838万2,927円(+8.5%)増加しています。

## (歳出)

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成22年度	168,995,651,500	166,486,445,757	1,737,902,743	771,303,000
平成21年度	171,892,408,000	170,456,992,147	751,021,500	684,394,353
増減額	▲2,896,756,500	▲3,970,546,390	986,881,243	86,908,647
増減率	▲1.7%	▲2.3%	131.4%	12.7%

一方、教育委員会関係の歳出につきましては、第10款教育費のうち、予算現額1,689億9,565万1,500円に対し、支出済額1,664億8,644万5,757円で、支出済額は、前年度に比べて39億7,054万6,390円(▲2.3%)の減となっています。

翌年度繰越額は、17億3,790万2,743円で、前年度に比べて9億8,688万1,243円(+131.4%)増加しています。

また、不用額は、7億7,130万3,000円で、前年度に比べて8,690万8,647円(+12.7%)増加しています。

以下、お手元の「平成22年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算につきましてご説明申し上げます。

**54頁の第8款使用料及び手数料、第1項使用料、第8目教育使用料は、**

予 算 現 額	1,525万2,000円
調 定 額	1,543万5,585円
収 入 済 額	1,543万5,585円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校授業料	1,118万6,530円
土地使用料	226万7,992円
建物使用料	198万1,063円

なお、収入済額は、前年度に比べて42億3,238万6,478円(▲99.6%)減少しています。これは主に、平成22年度から公立高等学校の授業料が一部を除き無償化されたことに伴う高等学校授業料の減(▲42億2,891万8,071円)によるものです。

**次に、70頁の第2項手数料、第9目教育手数料は、**

予 算 現 額	1億3,671万1,000円
調 定 額	1億3,529万9,450円
収 入 済 額	1億3,529万9,450円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教育職員免許状授与等手数料	1,371万1,300円
高等学校入学選抜手数料	4,091万1,200円
高等学校入学金	7,720万6,700円

なお、収入済額は、前年度に比べて108万9,560円(+0.8%)増加しています。

**80頁の第9款国庫支出金、第1項国庫負担金、第7目教育費負担金は、**

予 算 現 額	293億4,116万7,000円
---------	------------------

調 定 額 293億4,599万4,742円  
 収 入 済 額 293億4,599万4,742円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
義務教育費負担金	251億6,420万 256円
公立高等学校授業料不徴収交付金	41億3,511万1,465円

なお、収入済額は、前年度に比べて35億653万2,642円(+13.6%)増加しています。これは主に、公立高等学校の授業料が一部を除き無償化されたことに伴う公立高等学校授業料不徴収交付金の皆増によるものです。

**次に、106頁の第2項国庫補助金、第9目教育費補助金のうち、教育委員会関係は、**

予 算 現 額 21億5,002万4,000円  
 調 定 額 14億7,691万3,867円  
 収 入 済 額 14億7,691万3,867円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
スクールカウンセラー活用事業補助金	5,210万5,000円
高等学校等奨学金事業交付金	3億9,748万9,000円
電源立地地域対策交付金	1億5,935万4,114円
地域活性化・きめ細かな臨時交付金	7億3,345万9,376円
地域活性化交付金（きめ細かな交付金）	5,192万1,875円

なお、収入済額は、前年度に比べて10億2,491万917円(▲41.0%)減少しています。これは主に、前年度に緊急雇用・経済対策として実施した事業に係る地域活性化・経済危機対策臨時交付金(▲5億4,434万373円)及び地域活性化・公共投資臨時交付金(▲8億3,949万7,153円)の皆減によるものです。

**次に、116頁の第3項委託金、第8目教育費委託金は、**

予 算 現 額 1億7,016万9,000円

調 定 額 1億6,449万1,356円  
 収 入 済 額 1億6,449万1,356円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教育方法等改善研究委託金	2,313万1,360円
在外教育施設派遣教員委託金	9,709万3,508円
教育方法等実践研究委託金	964万5,799円
学校支援地域本部事業委託金	1,432万8,305円

なお、収入済額は、前年度に比べて1,697万4,056円(▲9.4%)減少しています。これは主に、問題を抱える子ども等の自立支援事業に係る教育方法等実践研究委託金の減(▲1,182万9,267円)及び事業廃止に伴う人権教育推進のための調査研究事業委託金の皆減(▲466万1,185円)によるものです。

120頁の第10款財産収入、第1項財産運用収入、第2目利子及び配当金のうち、教育委員会関係は、

予 算 現 額 416万3,000円  
 調 定 額 398万4,293円  
 収 入 済 額 398万4,293円 で、

収入済額は、三重県体育スポーツ振興基金及び三重県高等学校等修学奨学基金の運用利子収入であり、前年度に比べて354万6,152円(▲47.1%)減少しています。これは、基金運用利子の利回り低下によるものです。

次に、第2項財産売払収入、第2目物品売払収入のうち、教育委員会関係は、

予 算 現 額 2,698万6,000円  
 調 定 額 3,062万8,659円  
 収 入 済 額 3,062万8,659円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
物品売払収入	77万4,840円
教育関係物品売払収入	2,985万3,819円

なお、収入済額は、前年度に比べて1,272万5,678円(+71.1%)増加しています。これは主に、農業高等学校等における飼育動物等の売払実績増に伴う教育関係物品売払収入の増(+1,254万5,717円)によるものです。

**次に、122頁の第3目生産物売払収入のうち、教育委員会関係は、**

予 算 現 額	7,578万円
調 定 額	4,077万4,599円
収 入 済 額	4,077万4,599円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校生産品売払収入	3,692万4,084円
実習船漁獲物売払収入	385万 515円

なお、収入済額は、前年度に比べて901万1,002円(▲18.1%)減少しています。これは、生産品売払の実績減に伴う高等学校生産品売払収入の減(▲577万6,910円)及び漁獲物売払価格の下落に伴う実習船漁獲物売払収入の減(▲323万4,092円)によるものです。

**124頁の第11款寄附金、第1項寄附金、第2目教育費寄附金のうち、教育委員会関係は、**

予 算 現 額	0円
調 定 額	12万円
収 入 済 額	12万円 で、

収入済額は、県外在住の篤志家からの寄付申出によるものです。

**128頁の第12款繰入金、第2項基金繰入金、第1目基金繰入金のうち、教育委員会関係は、**

予 算 現 額	13億9,250万8,000円
調 定 額	13億8,680万4,497円
収 入 済 額	13億8,680万4,497円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
庁舎等整備基金繰入金	6億4,000万円

体育スポーツ振興基金繰入金	8,787万6,360円
高等学校等修学奨学基金繰入金	2億9,794万8,000円
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	2億7,474万6,437円

なお、収入済額は、前年度に比べて4億2,870万9,655円(+44.7%)増加しています。これは主に、桑員地域特別支援学校（仮称）整備事業などを実施するための財源に充当した庁舎等整備基金繰入金の増（+5億4,800万円）によるものです。

**130頁の第13款繰越金、第1項繰越金、第1目繰越金のうち、教育委員会関係は、**

予 算 現 額	1,212万7,500円
調 定 額	1,212万7,500円
収 入 済 額	1,212万7,500円 で、

収入済額は、平成21年度から平成22年度に繰り越した事業に財源を充当したものであり、収入済額は、前年度に比べて2億9,235万8,500円(▲96.0%)減少しています。

**134頁の第14款諸収入、第4項貸付金元利収入、第11目進学奨励金返還金収入は、**

予 算 現 額	894万2,000円
調 定 額	1,314万3,709円
収 入 済 額	955万1,916円
収 入 未 済 額	359万1,793円 で、

収入済額は、返還者の増に伴い、前年度に比べて147万2,910円(+18.2%)増加しています。

なお、収入未済額は、前年度に比べて29万7,133円(▲7.6%)減少となりました。未収金につきましては、債権管理事務取扱要綱に基づく返還指導や督促を行うとともに、専任の嘱託員の配置などにより、回収に取り組んでおりますが、今後も引き続き収納の確保に努めてまいります。

**次に、第16目大学等進学資金貸付金返還金収入は、**

予 算 現 額	248万2,000円
調 定 額	351万3,200円
収 入 済 額	221万5,000円
収 入 未 済 額	129万8,200円 で、

収入済額は、返還者の減に伴い、前年度に比べて106万8,400円(▲32.5%)減少



しています。

なお、収入未済額は、前年度に比べて102万7,800円(▲44.2%)減少となりました。未収金につきましては、債権管理事務取扱要綱に基づく返還指導や督促を行うとともに、専任の嘱託員の配置などにより、回収に取り組んでおりますが、今後も引き続き収納の確保に努めてまいります。

**次に、136頁の第19目奨学金返還金収入のうち、教育委員会関係は、**

予 算 現 額	10万円
調 定 額	73万6,000円
収 入 済 額	5,000円
収 入 未 済 額	73万1,000円 で、

収入済額は、三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金です。

なお、収入未済額は、滞納者が増加したことに伴い、前年度に比べて56万3,000円(+335.1%)増加となりました。未収金につきましては滞納整理に関する要綱に基づく返還指導や督促を行うとともに、貸与者が在籍していた高等学校と連携して回収に取り組んでおりますが、今後も引き続き収納の確保に努めてまいります。

**次に、第22目高等学校等修学奨学金返還金収入は、**

予 算 現 額	1億3,914万6,000円
調 定 額	1億6,657万2,355円
収 入 済 額	1億4,415万2,528円
収 入 未 済 額	2,241万9,827円 で、

収入済額は、返還者の増に伴い、前年度に比べて1,842万8,723円(+14.7%)増加しています。

なお、収入未済額は、前年度に比べて318万4,044円(+16.6%)増加となりました。未収金につきましては、滞納整理に関する要綱に基づく返還指導や督促を行うとともに、債権回収業務の民間委託、さらには支払督促等の法的措置の実施などにより、回収に取り組んでおりますが、今後も引き続き収納の確保に努めてまいります。

**次に、142頁の第5項受託事業収入、第6目教育関係受託事業収入は、**

予 算 現 額	2億9,748万8,000円
調 定 額	2億9,683万8,000円
収 入 済 額	2億9,683万8,000円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
文化財調査受託事業収入	2億8,486万2,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて2,863万1,513円(▲8.8%)減少しています。これは主に、国及び独立行政法人からの受託事業の減によるものです。

次に、144頁の第8項雑入、第2目雑入のうち、教育委員会関係は、

予 算 現 額	3億6,710万7,000円
調 定 額	3億4,524万1,604円
収 入 済 額	3億4,514万7,204円
収 入 未 済 額	9万4,400円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教員住宅使用料	4,100万8,393円
雑入	1億6,005万 904円
日本スポーツ振興センター共済負担金	6,514万5,370円
日本スポーツ振興センター共済給付金	7,194万6,411円
スポーツ振興くじ助成金収入	640万2,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて1億5,613万6,196円(▲31.1%)減少しています。これは主に、日本スポーツ振興センター共済給付金の減(▲5,240万2,270円)及び世界新体操選手権大会開催事業の終了に伴うスポーツ振興くじ助成金収入の減(▲7,019万8,000円)によるものです。

また、収入未済額の主なものは、教員住宅使用料の6万4,000円です。

次に、146頁の第3目過年度収入のうち、教育委員会関係は、

予 算 現 額	1,116万8,000円
調 定 額	9,840万9,951円
収 入 済 額	1,935万9,603円
不 納 欠 損 額	36万9,990円
収 入 未 済 額	7,868万 358円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
(過年度)高等学校授業料	943万3,871円
(過年度)高等学校等修学奨学金返還金	707万6,679円
(過年度)教職員恩給及び退職年金返還金	189万2,466円

なお、収入済額は、前年度に比べて378万1,427円(+24.3%)増加しています。これは主に、高等学校授業料及び高等学校等修学奨学金返還金の過年度未収分の収納額の増によるものです。

不納欠損額は、過年度分の高等学校授業料及びスクールカウンセラー通勤手当返還金であり、地方自治法における債権消滅時効の規定に基づき処理したものです。

また、収入未済額のうち主なものは、高等学校授業料587万7,533円、進学奨励金返還金1,078万5,590円、大学等進学資金貸付金返還金983万8,200円、高等学校等修学奨学金返還金4,149万6,967円、教職員恩給及び退職年金不正受給事案にかかる受給者からの返還金986万7,287円です。

未収金につきましては、滞納整理に関する要綱に基づく返還指導や督促を行うとともに、専任の嘱託員の配置や債権回収業務の民間委託、さらには支払督促等の法的措置の実施などにより、回収に取り組んでおりますが、今後も引き続き収納の確保に努めてまいります。

**次に、148頁の第5目弁償金のうち、教育委員会関係は、**

予 算 現 額	0円
調 定 額	64万 620円
収 入 済 額	64万 620円 で、

収入済額のうち主なものは、県立学校における公用車事故に係る過失割合弁償金329,085円と、耐震診断業務委託成果品の誤りによる損害賠償金248,850円です。

**次に、第6目違約金及び延納利息のうち、教育委員会関係は、**

予 算 現 額	0円
調 定 額	7万 100円
収 入 済 額	7万 100円 で、

収入済額は、学校施設法定点検業務委託における履行遅延に伴う違約金です。

**次に、166頁の第15款県債、第1項県債、第8目教育債は、**

予 算 現 額	58億6,200万円
調 定 額	53億9,600万円

収入済額 53億9,600万円 で、  
収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
校舎その他建築費充当	10億9,300万円
教職員退職手当充当	40億円
実習船建造費充当	1億3,000万円

なお、収入済額は、前年度に比べて69億6,300万円(▲56.3%)減少しています。これは主に、教職員退職手当に係る退職手当債の充当額の減(▲60億2,400万円)によるものです。

以上で歳入決算の説明を終わり、引き続き歳出決算につきましてご説明申し上げます。

**第10款教育費のうち、教育委員会関係といたしまして、**

**448頁の第1項教育総務費、第1目教育委員会費は、**

予 算 現 額	1,193万7,000円
支 出 済 額	1,173万7,413円
不 用 額	19万9,587円 で、

支出済額は、教育委員の報酬及び教育委員会の開催等に要した経費であり、前年度に比べて4万6,769円(▲0.4%)減少しています。

**次に、第2目事務局費は、**

予 算 現 額	24億4,605万6,000円
支 出 済 額	24億2,204万9,379円
不 用 額	2,400万6,621円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支出済額	説 明
給与費	23億 378万5,966円	事務局職員の給与費

管理企画費	7,287万3,573円	教育委員会事務事業の企画調整、事務局運営に要した経費
公立文教施設整備事務費	142万9,326円	公立小中学校施設整備のための指導助言に要した経費
教育政策費	4,396万 514円	教育改革推進に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて4億3,043万1,862円(▲15.1%)減少しています。これは主に、給与費における期末勤勉手当の引き下げ改定などに伴う減(▲3億2,745万7,143円)によるものです。

また、不用額の主なものは、給与費のうち職員手当等の実績減1,103万2,172円、管理企画費の執行残710万9,427円です。

**次に、450頁の第3目教職員人事費は、**

予 算 現 額	164億 188万1,000円
支 出 済 額	163億3,234万8,877円
繰 越 明 許 費	365万2,000円
不 用 額	6,588万 123円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
人事管理費	1億5,797万8,783円	教職員の人事・採用試験、育成支援等に要した経費
給与管理費	24万4,910円	教職員の給与管理に要した経費
電算システム管理費	1億1,668万4,020円	給与・旅費等のシステム運用管理に要した経費
教員免許ステップアップ事業費	455万8,024円	免許状の授与・検定、免許更新審査及び免許法認定講習に要した経費
教職員退職手当	160億 749万1,967円	教職員の退職手当

教職員人事管理システム運営費	4,539万1,173円	教職員人事管理システム運用管理に要した経費
----------------	--------------	-----------------------

なお、支出済額は、前年度に比べて6億5,710万3,508円(+4.2%)増加しています。これは主に、教職員の退職者の増に伴う退職手当支給額の増(+6億7,470万9,726円)によるものです。

繰越明許費は、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策として2月補正予算に計上したネットDE研修を活用した教師力向上事業において、年度内に適正な事業執行期間を確保できないことから、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、教職員退職手当の実績減4,806万9,033円、人事管理費の執行残1,250万8,217円です。

**次に、452頁の第4目教育指導費は、**

予 算 現 額	17億9,974万8,000円
支 出 済 額	16億8,113万4,748円
繰 越 明 許 費	3,688万7,000円
不 用 額	8,172万6,252円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
指導行政費	628万2,675円	市町等教育委員会及び各公立学校への指導主事活動に要した経費
小・中学校生徒指導費	1億 159万1,778円	小中学校における学力向上支援、理科支援員及び生徒指導特別指導員の配置、学校非公式サイト対策等に要した経費
高等学校生徒指導費	1億 793万7,962円	県立高等学校におけるキャリア教育及び外国人生徒教育の充実、学力向上対策等に要した経費

国際教育費	2億3,852万2,632円	県立高等学校の外国語指導助手の活動に要した経費
教科書事務費	258万2,353円	教科書の採択や無償給与に要した経費
入学者選抜事務費	807万3,676円	高等学校入学者選抜事務に要した経費
奨学費	9億1,266万5,710円	高等学校等の修学困難生徒等に対する奨学金
特別支援教育振興費	5,357万8,595円	特別支援学校における医療的ケアの充実や就労・自立支援、発達障がい指導・支援等に要した経費
いじめ・不登校対策充実事業費	2億 124万3,674円	スクールカウンセラーの配置など、いじめ・不登校対策に要した経費
外国人児童生徒支援費	4,865万5,693円	外国人児童生徒支援に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて1億2,618万7,794円(▲7.0%)減少しています。これは主に、高等学校生徒指導費において、第33回全国高等学校総合文化祭(三重大会)開催事業が終了したことに伴う減(▲1億1,450万9,857円)によるものです。

繰越明許費は、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策として2月補正予算に計上した高度福祉系人材育成支援事業、スクールカウンセラー等活用促進事業などにおいて、年度内に適正な事業執行期間を確保できないことから、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、高等学校生徒指導費の執行残1,910万8,038円、特別支援教育振興費の執行残1,691万3,405円、国際教育費の執行残1,190万2,368円、小・中学校生徒指導費の執行残1,039万7,222円です。

次に、454頁の第5目総合教育センター費は、

予 算 現 額	1億2,330万1,000円
支 出 済 額	1億1,059万5,061円

繰越明許費 903万円  
 不用額 367万5,939円 で、

支出済額は、教職員の資質の向上を図るための研修・研究及び総合教育センターの管理運営などに要した経費であり、前年度に比べて5,508万5,338円(▲33.2%)減少しています。これは主に、前年度において空調機の取替工事や防水改修工事が完了したことに伴う工事請負費の減(▲5,414万5,350円)によるものです。

繰越明許費は、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策として2月補正予算に計上した総合教育センターのバリアフリー化改修工事に係る経費であり、年度内に適正な事業執行期間を確保できないことから、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、旅費(103万1,835円)及び報償費(55万4,480円)の執行残です。

**次に、456頁の第6目人権教育費は、**

予 算 現 額 1億6,429万5,000円  
 支 出 済 額 1億6,094万 950円  
 不 用 額 335万4,050円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人権教育総合推進事業費	1億5,583万2,845円	人権教育の推進及び高校・大学進学奨励金等に要した経費
学校教育事業費	507万8,535円	学校人権教育の推進に要した経費
社会教育事業費	2万9,570円	社会人権教育の推進に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて3,003万5,976円(+22.9%)増加しています。これは主に、持続可能な人権教育のための調査研究事業を新たに実施したことなどに伴う人権教育総合推進事業費の増(+3,877万6,687円)によるものです。

また、不用額の主なものは、学校教育事業費の執行残191万6,465円です。

**次に、458頁の第7目恩給及び退職年金費は、**

予 算 現 額 1億7,314万7,000円  
 支 出 済 額 1億7,314万6,800円  
 不 用 額 200円 で、

支出済額は、退職教職員の恩給及び年金であり、受給者の減により、前年度



に比べて3,315万4,415円(▲16.1%)減少しています。

**次に、第8目教職員厚生費は、**

予 算 現 額 14億1,724万7,000円  
 支 出 済 額 14億 295万2,951円  
 不 用 額 1,429万4,049円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
教職員厚生費	10億 195万4,082円	教職員及び事務局職員の福利厚生に要した経費
教職員住宅費	4億 99万8,869円	教職員住宅の管理運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて4億1,928万6,508円(+42.6%)増加しています。これは主に、子ども手当の創設に伴う教職員厚生費の増(+4億4,003万6,252円)によるものです。

また、不用額の主なものは、委託料の実績減などに伴う教職員厚生費の執行残1,060万1,918円であります。

**次に、第2項小学校費、第1目教職員費は、**

予 算 現 額 608億5,999万円  
 支 出 済 額 608億2,132万1,684円  
 不 用 額 3,866万8,316円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	605億6,821万 954円	小学校の教職員に係る人件費
旅費	2億5,311万 730円	小学校の教職員に係る旅費

支出済額は、教職員数の減や期末勤勉手当の引き下げ改定などにより、前年度に比べて10億8,565万3,682円(▲1.8%)減少しています。

また、不用額は、給与費(2,137万7,046円)及び旅費(1,729万1,270円)の執行残です。

**460頁の第3項中学校費、第1目教職員費は、**

予 算 現 額	334億 49万1,000円
支 出 済 額	333億5,355万1,633円
不 用 額	4,693万9,367円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
給与費	331億2,279万2,721円	中学校の教職員に係る人件費
旅費	2億2,202万2,670円	中学校の教職員に係る旅費
学校部活動振興費	873万6,242円	中学校の部活動振興に要した経費

支出済額は、教職員数の減や期末勤勉手当の引き下げ改定などにより、前年度に比べて7,769万4,428円(▲0.2%)減少しています。

また、不用額の主なものは、給与費(2,453万279円)及び旅費(2,072万2,330円)の執行残です。

**次に、第4項高等学校費、第1目高等学校総務費は、**

予 算 現 額	322億5,713万5,000円
支 出 済 額	322億 479万6,521円
不 用 額	5,233万8,479円 で、

支出済額は、高等学校の教職員に係る人件費に要した経費であり、教職員数の減や期末勤勉手当の引き下げ改定などにより、前年度に比べて3億3,698万549円(▲1.0%)減少しています。

また、不用額の主なものは、報酬(1,597万4,980円)及び特殊勤務手当(2,318万5,099円)の執行残です。

**次に、462頁の第2目高等学校管理費は、**

予 算 現 額	36億 607万9,500円
支 出 済 額	33億5,713万4,830円
繰 越 明 許 費	9,039万1,810円
事 故 繰 越 し	1,164万3,450円
不 用 額	1億4,690万9,410円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
学校運営費	21億 927万5,952円	県立高等学校の管理運営に要した経費
人事運営費	2,881万6,797円	県立高等学校教職員の人事運営に関する経費
指導運営費	1,393万8,136円	県立学校納付金の徴収事務に要した経費
学校部活動振興費	4,117万9,254円	県立高等学校の部活動振興に要した経費
設備充実費	3,498万8,451円	県立高等学校の産業教育設備、理科教育設備等の充実に要した経費
情報教育事業費	2億3,503万3,847円	情報教育機器設備等の充実に要した経費
実習船運営費	2億4,009万2,710円	水産高等学校実習船の運営等に要した経費
校舎その他修繕費	2億2,431万7,177円	県立学校の校舎等の修繕、維持管理に要した経費
財産管理事務費	1億3,424万7,998円	県立学校の設備等の財産管理に要した経費
デジタルスクールネットワーク事業費	2億9,524万4,508円	学校情報ネットワークの管理に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて11億9,432万1,656円(▲26.2%)減少しています。これは主に、設備充実費において、緊急雇用・経済対策として実施した産業教育基盤整備事業や芸術教育推進事業などの終了に伴う減(▲11億5,583万6,866円)によるものです。

繰越明許費は、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策として12月補正予算及び最終補正予算に計上した宮川高校・相可高校統合整備事業など

において、年度内に適正な事業執行期間を確保できないことから、やむを得ず繰り越したものです。

事故繰越しは、東日本大震災に伴う工場の稼働停止等により、年度内に物品の納入等が困難となったため、やむを得ず事業を繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、校舎その他修繕費の執行残3,852万7,823円、情報教育事業費の執行残3,724万4,343円、学校運営費の執行残3,366万1,012円です。

次に、464頁の第3目学校建設費は、

予 算 現 額	27億 547万7,000円
支 出 済 額	21億6,736万1,381円
繰 越 明 許 費	3億9,065万9,338円
不 用 額	1億4,745万6,281円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
校舎その他建築費	8億1,001万7,700円	高等学校の耐震補強及び内部改修に要した経費
	1億8,113万8,360円	高等学校の再編活性化に伴う施設整備に要した経費
	2億1,290万1,150円	高等学校の本校分校統合に伴う整備に要した経費
	7億9,064万8,575円	高等学校のその他の施設整備に要した経費
	1億4,928万7,088円	実施設計等の事務に要した経費
	21億4,399万2,873円	(計)
防火施設整備費	2,336万8,508円	県立学校防火用設備の保守点検委託等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて3億8,721万2,441円(▲15.2%)減少しています。これは主に、高等学校の再編活性化にかかる施設整備事業の減などに伴う校舎その他建築費の減(▲3億8,780万3,387円)によるものです。

繰越明許費は、相可高等学校新実習棟ほか建築等工事において出土した遺跡を保護するための設計変更の不測の日数を要したものと、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策として12月補正予算及び2月補正予算に計上した県立高等学校施設整備事業において、年度内に適正な事業執行期間を確保できないことから、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、工事請負費の入札差金などに伴う校舎その他建築費の執行残1億4,148万8,789円です。

**466頁の第5項特別支援学校費、第1目特別支援学校費は、**

予 算 現 額	112億1,475万3,000円
支 出 済 額	101億4,674万3,913円
繰 越 明 許 費	10億 601万5,000円
事 故 繰 越 し	169万8,795円
不 用 額	6,029万5,292円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
給与費	89億9,319万6,348円	特別支援学校教職員の人件費
学校運営費	3億7,717万 45円	特別支援学校の管理運営に要した経費
人事運営費	2億2,052万4,648円	特別支援学校教職員の人事運営に関する経費
指導運営費	3億1,351万3,989円	スクールバスの整備、運行委託、特別支援学校の学習環境整備等に要した経費
就学奨励費	1億2,731万 686円	児童生徒の就学による保護者の経済的負担の軽減を図るために要した経費
特別支援学校施設建築費	1億1,502万8,197円	特別支援学校の施設整備に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて6億961万5,303円(△5.7%)減少しています。これは主に、杉の子特別支援学校石薬師分校整備事業の減などに伴う特別支援学校施設建築費の減(△4億164万4,327円)及び特別支援学校スクール

バス購入台数の減などに伴う指導運営費の減（▲1億9,920万7,512円）によるものです。

繰越明許費は、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策として2月補正予算に計上した桑員地域特別支援学校（仮称）整備事業などにおいて、年度内に適正な事業執行期間を確保できないことから、やむを得ず繰り越したものです。

事故繰越しは、東日本大震災に伴う工場の稼働停止等により、年度内に物品の納入等が困難となったため、やむを得ず事業を繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、学校運営費の執行残2,074万5,820円、特別支援学校施設建築費の執行残1,810万2,039円、給与費の執行残1,116万8,652円です。

**468頁の第6項社会教育費、第1目社会教育総務費は、**

予 算 現 額	2億1,437万1,000円
支 出 済 額	2億 737万5,746円
不 用 額	699万5,254円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
社会教育推進費	3,478万2,822円	派遣社会教育主事の配置、社会教育の企画・指導等に要した経費
地域教育推進費	4,996万9,459円	子どもの読書活動の推進、学校支援地域本部事業等の実施に要した経費
熊野少年自然の家費	4,746万 735円	熊野少年自然の家の管理運営に要した経費
鈴鹿青少年センター費	7,516万2,730円	鈴鹿青少年センターの管理運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて1億3,859万1,706円（▲40.1%）減少しています。これは主に、緊急雇用・経済対策として実施した施設・設備改修工事の完了に伴う熊野少年自然の家費の減（▲6,866万6,495円）及び鈴鹿青少年センター費（▲7,669万4,165円）の減によるものです。

また、不用額の主なものは、委託料の実績減などに伴う地域教育推進費の執行残448万5,541円です。

次に、470頁の第6目文化財保護費は、

予 算 現 額	4億5,641万7,000円
支 出 済 額	4億5,483万8,946円
不 用 額	157万8,054円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
埋蔵文化財費	2億9,533万7,926円	埋蔵文化財センターの管理運営等に要した経費、国道建設工事等に伴う埋蔵文化財の受託発掘調査等に要した経費
文化財管理費	1億5,950万1,020円	国指定及び県指定文化財の保存、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存管理などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて3,231万4,024円(▲6.6%)減少しています。これは主に、受託発掘調査事業の減に伴う埋蔵文化財費の減(▲2,910万9,161円)によるものです。

また、不用額の主なものは、文化財管理費の執行残154万7,980円です。

472頁の第7項保健体育費、第1目保健体育総務費は、

予 算 現 額	3億4,372万6,000円
支 出 済 額	3億 754万1,054円
繰 越 明 許 費	31万 800円
不 用 額	3,587万4,146円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
学校保健安全管理費	2億8,823万 159円	児童生徒の健康管理、学校における安全対策等に要した経費
学校給食対策費	1,931万 895円	学校給食の衛生管理の徹底、県立学校給食設備の整備、定時制高等学校の生徒への夜食費補助等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて671万3,562円(▲2.1%)減少しています。これは主に、県立学校における日本スポーツ振興センター共済給付金の支給実績の減などに伴う学校保健安全管理費の減(▲1,215万560円)によるものです。

繰越明許費は、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策として2月補正予算に計上した特別支援学校給食設備の整備事業において、年度内に適正な事業執行期間を確保できないことから、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、学校保健安全管理費の執行残2,886万8,841円です。

**次に、474頁の第2目体育振興費は、**

予 算 現 額	7億1,655万9,000円
支 出 済 額	6億8,333万8,337円
不 用 額	3,322万 663円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
学校スポーツ費	1億7,988万2,302円	部活動を中心とする学校スポーツの振興に要した経費
スクールスポーツライフ支援費	2,564万2,568円	教科「体育」・「保健体育」の充実及び体力向上の推進に要した経費
スポーツ環境づくり事業費	1億6,544万6,921円	派遣スポーツ主事の配置、競技力向上、トップアスリート養成、県立学校の体育施設の開放、総合型地域スポーツクラブの育成等に要した経費
体育スポーツ振興基金積立金	1億5,715万7,559円	体育スポーツ振興基金積立金
スポーツ活性化事業費	1億4,770万8,987円	国民体育大会等への選手派遣、日本スポーツマスターズ2010三重大会の開催、スポーツ振興関係団体の育成等に要した経費



美（うま）し国三 重市町対抗駅伝開 催事業費	750万円	美（うま）し国三重市町対 抗駅伝の開催事業にかかる 負担金
------------------------------	-------	-------------------------------------

なお、支出済額は、前年度に比べて3億5,707万1,906円(▲34.3%)減少しています。これは主に、世界新体操選手権大会開催事業の終了などに伴うスポーツ活性化事業費の減(▲3億8,942万2,579円)によるものです。

また、不用額の主なものは、全国・ブロック体育大会への派遣・引率などに係る学校スポーツ費の執行残2,313万3,698円です。

**次に、476頁の第3目体育施設費は、**

予 算 現 額	6億8,304万1,000円
支 出 済 額	4億8,753万5,533円
繰 越 明 許 費	1億8,761万4,550円
不 用 額	789万 917円 で、

支出済額は、鈴鹿スポーツガーデン、総合競技場、松阪野球場、ライフル射撃場の維持管理及び施設整備などに要した経費であり、前年度に比べて2億589万6,947円(▲29.7%)減少しています。これは主に、鈴鹿スポーツガーデンテニスコート改修工事や総合競技場体育館吊り天井等改修工事などが完了したことに伴う事業費の減によるものです。

繰越明許費は、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策として12月補正予算に計上した鈴鹿スポーツガーデン及び総合競技場の施設整備事業において、年度内に適正な事業執行期間を確保できないことから、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、県営スポーツ施設の改修に係る工事請負費の執行残630万3,900円です。

以上をもちまして、教育委員会関係の平成22年度一般会計歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。

なにとぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。